

町政を問う！



広田清晴議員

平和首長会議参加自治体としての、核兵器廃絶の運動に積極的に取り組むことを求める

問 今日まで町として「戦争もなく地球上から核兵器をなくそう」とする運動に対し協力姿勢、連帯行動はそれとして大きな激励を与えたとし評価する。

2020年にむけ平和首長会議参加自治体とし一層の実践を求める。

答 人類史上初めて広島・長崎に原爆が投下されてから、今年で71年目を迎えたわけでありますが、戦争という悲惨な過ちは二度と繰り返してはならないと、誰もが願うところである。

本年5月、アメリカの現職大統領としては初めて、オバマ大統領の広島訪問については、平和を願う組織等の取り組みが大きく影響したものと思っ

ている。
本町としても、平成20年4月1日に「核兵器廃絶平和の町宣言」として、平成21年10月1日に「平和市長会議」に加入した町とし、さらには平成25年4月1日に「日本非核宣言自治体協議会」へ加入した自治体として、今後も引き続き、啓蒙、啓発活動に取り組んで参りたいと考えている。

組織（平和首長会議）に属する自治体として、宣言や決議にも真摯に取り組んで参りたいと思っ

ている。
要望 具体的には子供たちの平和学習等取り組んでゆくことも大事と考えている。実践するよう求める。

中学校一校統合は現状では行わないこと

問 「中学校一校統合方針先にあるべき」は見直しを求める。

答 中学校の統合問題については、現在までの議会で答弁しているとおおり、教育委員会としては、平成19年4月に出された小中学校統合問題推進協議会の答申書、及びこの報告書を踏まえた周防大島町中学校統合方針を尊重するという教育委員会会議での方針を基に進めているものである。

昨年度の中学校統合に関する町民意識調査の結果は、すでにご報告したとおり、学校・家



庭・地域のうち中学校教育の受益者である保護者は統合賛成系意見と反対系意見がほぼ拮抗し、対象者である現役中学生は統合反対の意見が多く、他方中学校教育の提供者である教職員と地域代表である学校運営協議会委員は賛成系の意見が多くなっている。

各学校運営協議会が、この問題を協議する考え、去る8月28日の午後には、町内14小中学校の合同学校運営協議会を久賀総合センターで開催し、全体会での各校代表者による検討状況の発表及び6グループに分かれての熟議を行っている。

その他、艦載機移駐問題について質問した。

